

海 外

米 州 諸 国

◇ブッシュ大統領、1990年度修正予算案を発表

ブッシュ大統領は、2月9日、上下両院の合同本会議で演説し、新政権初の予算案(1990年度<1989/10月~90/9月>)を発表した。本予算案は、本年1月9日に発表されたレーガン前大統領最後の予算教書を基本的には踏襲しつつ新たな施策を盛り込んで修正したもので、新政権が初めてまとまったかたちで示した財政方針。

この中で、ブッシュ大統領は、公約である“増税なき財政再建”を強調、“Low tax rates create economic growth”として、経済成長による歳入増加を目指すとともに、歳出抑制の重要性を訴えている。

なお、財政収支見通しの前提となる経済見通しについては、レーガン予算における見通しをほぼ継承しており、変更点は足元の情勢を映じて、金利見通しを上方修正した点のみ(第1表)。

90年度予算案を歳入歳出別にやや詳しくみると以下のとおり(第2表)。

(1) 歳入は10,656億ドルと89年度見込み比+8.8%の伸

(第1表)

前 提 と な る 経 済 見 通 し(年(暦年)平均)

(%)

	1988年 (実績・見込み)	89年	90年	91年	92年	93年
G N P成長率(名目)	+ 7.4	+ 7.3	+ 6.9	+ 6.6	+ 6.0	+ 5.5
〃 (実質)	+ 3.8	+ 3.2	+ 3.2	+ 3.3	+ 3.2	+ 3.2
G N Pデフレーター	+ 3.4	+ 3.9	+ 3.6	+ 3.2	+ 2.7	+ 2.2
消費者物価上昇率	+ 4.0	+ 3.8	+ 3.7	+ 3.2	+ 2.7	+ 2.2
失 業 率	5.4	5.2	5.1	5.0	5.0	5.0
金 利						
短期(T B 3か月物)	6.7	7.4	5.5	4.5	4.0	3.5
長期(国債10年物)	8.9	8.6	7.2	6.0	5.0	4.5

(注) 消費者物価上昇率は都市部賃金労働者ベース、失業率は軍人を含むベース。

88年実績・見込みと89年の金利見通しについてのみ修正。

	レーガン	ブッシュ
短期金利	6.3%→	7.4%
長期金利	8.3%→	8.6%

びを見込んでおり、レーガン予算と比べ+63億ドルの増収見込み。レーガン予算と同様経済成長による順調な歳入増加を予想しているほか、本予算案で新たに提唱されたキャピタル・ゲイン減税導入が減税に誘発された証券売却増によりむしろ増収(48億ドル)要因となると見込んでいる点が特徴。

このほか、税制面では養子縁組に対する優遇措置、低所得者層の子女にかかる税額控除等も導入し、ブッシュ大統領のスローガンである“Kinder, gentler nation”に沿って国内問題にも積極的に取組む姿勢をみせている。

(2) 歳出は、11,567億ドル(資産売却を含むベース)、前年度比+1.2%と、レーガン予算比+49億ドル上乗せとはなったものの、国防費支出権限の実質伸び率を凍結したほか、農業関連支出、高齢医療保険等の制度改革、優先度の低い項目についての“flexible freeze”(総額で前年度比同額に抑制)等の歳出抑制策を多数盛り込んだ内容であり引続き緊縮路線を維持。

もっとも、一部社会保障関係費(所得保障、保健費)については、レーガン予算比増額するなど議会多数派である民主党への配慮も示したかたちとなっている。

(3) 以上の結果、90年度財政赤字は△911億ドル(資産売却を除くベースで△948億ドル)と、グラム・ラドマン法上の赤字上限枠(△1,000億ドル)内に収まり、レーガン予算の△925億ドル(同△986億ドル)と比べてもわずかながら縮小する見通し。

(第2表)

1990年度予算案の内訳

(億ドル、%)

	1988年度 (実績)	89年度 (見込み)	90年度 (予算)		レーガンの教 書との差額**	
			伸び率	伸び率		
歳入	9,090	9,793	+ 7.7	10,656	+ 8.8	+ 63
歳出	10,641	11,426	+ 7.4	11,567	+ 1.2	+ 49
収支尻	- 1,551	- 1,633	—	- 911	—	+ 14
(資産売却を除くベース)	- 1,629	- 1,702	—	- 948	—	+ 38
新GRH法の目標値	- 1,440	- 1,360	—	- 1,000	—	—
[歳出内訳]*						
国防費	2,904	2,983	+ 2.7	3,003	+ 0.7	- 27
国際関係費	105	107	+ 1.9	172	+ 60.7	- 1
科学・宇宙・技術開発費	108	126	+ 16.7	149	+ 18.3	0
エネルギー関係費	23	41	+ 78.3	31	- 24.4	+ 8
天然資源・環境関係費	146	165	+ 13.0	144	- 12.7	0
農業関係費	172	209	+ 21.5	155	- 25.8	- 4
商業・住宅関係費	188	224	+ 19.1	62	- 72.3	- 21
運輸関係費	273	280	+ 2.6	291	+ 3.9	+ 8
都市地域開発費	53	63	+ 18.9	66	+ 4.8	+ 2
教育・雇用対策費	319	362	+ 13.5	365	+ 0.8	- 30
社会保障関係費	4,720	5,059	+ 7.2	5,334	+ 5.4	+ 28
うち社会保障	2,193	2,323	+ 5.9	2,466	+ 6.2	- 1
老齢医療保険	789	868	+ 10.0	948	+ 9.2	- 1
保健費	445	498	+ 11.9	537	+ 7.8	+ 15
所得保障	1,293	1,370	+ 6.0	1,383	+ 0.9	+ 15
軍人恩給費	294	292	- 0.7	295	+ 1.0	- 4
法施行関係費	92	94	+ 2.2	103	+ 9.6	- 3
一般行政費	95	101	+ 6.3	100	- 1.0	0
国債利払費	1,517	1,688	+ 11.3	1,733	+ 2.7	+ 32
政府内取引の重複調整等	- 369	- 369		- 399		—

*89、90年度の歳出内訳は資産売却控除分を除くベースであり、合計は歳出と一致しない。

**資産売却控除分の差額を含む。

◆米連邦準備制度理事会、1989年マネーサプライ目標値等を公表

グリーンズパンFRB議長は、2月21日、「1978年完全雇用および均衡成長法(ハンフリー・ホーキンス法)」に基づき、議会に半期報告書を提出するとともに上院銀行委員会において当面の金融政策運営につき証言を行った。その概要は次のとおり。

1. 89年マネーサプライ目標値等

89年のマネーサプライ増加率目標値および国内非金融部門負債残高のモニタリング・レンジ(いずれも第4四半期平残前年比)を以下のとおり設定する(第1表)。

今回の目標値は、物価安定を優先するとの基本スタンスを映じて、88年の目標値に比べM₂については1%ポイント、M₃についても0.5%ポイント引下げることとする(なお、これは88年7月に設定された暫定目標値とは変わらず)。

2. 89年の経済見通し

89年の米国経済について連邦公開市場委員会(FOMC)では、昨年後半以降落ち込んだ輸出は幾分回復するとみられるものの、設備投資の伸びが緩やかなものにとどまるほか、最近のモーゲージ金利の上昇を背景に住宅投資がベースダウンし、また個人消費も可処分所得の増勢鈍化

(第1表)

マネーサプライ目標値等

(第4四半期平残前年比、%)

	1989年目標値	同暫定値 (88/7月)	(参考)	
			88年目標値	同実績
M ₁	設定せず	設定せず	設定せず	+ 4.3
M ₂	+ 3~7	+ 3~7	+ 4~8	+ 5.2
M ₃	+3.5~7.5	+3.5~7.5	+ 4~8	+ 6.3
国内非金融 部門負債残高 (モニタリング・ レンジ)	+6.5~10.5	+6.5~10.5	+ 7~11	+ 8.6

(第2表)

連邦準備制度の経済見通し

(%)

	1989年度見通し		(参考)
		88/7月時点	政府見通し
実質 G N P (第4四半期前年比)	+2.5~3.0	+2.0~2.5	+3.5
名目 G N P ()	+6.5~7.5	+5.0~7.0	+ 7.4
C P I ()	+4.5~5.0	n.a.	+ 3.6
失業率 (第4四半期平均)	5.25~5.5	5.5~6.0	5.3

(注1) 前回まではG N Pデフレーターを用いていたが、今回はC P Iを採用しているため、不連続。

(注2) 軍人を除くベース。ただし政府見通しは軍人を含むベース。

から、伸び悩むことが予想されることから、景気はスロウダウンしていくとの見方が大勢を占めている。この結果、昨年の干ばつの影響を調整すると、実質G N Pの伸び率(第4四半期前年比)は2%近辺と予測している。この間、物価面では賃金コストの上昇を背景にインフレ圧力が高まるとみられるが、昨年来継続している引締め気味の政策が功を奏し、実際の物価上昇は小幅なものにとどまるとみている(第2表)。

3. 金融政策運営

こうした状況下、金融政策運営にあたっては、今後ともインフレ圧力を抑えるために引締め気味の政策スタンスを維持していく方針。なお、貯蓄金融機関(S & L)や累積債務国問題が引締めの妨げになるのではないかとの議論もあるが、こうしたことを理由に引締めに怠れば、インフレを招きかえって事態を悪化させることとなる。

◆米国、公定歩合を引上げ

連邦準備制度理事会は、2月24日、「国内経済のインフレ圧力に対処するため」公定歩合を0.5%引上げ7.0%とし、即日実施する旨発表した。これはクリーブランド、ダラスを除く10地区連銀の引上げ要請を受けた理事会採決に基づくもの(なお、クリーブランド、ダラスの両連銀も同日、同様の引上げを発表<ダラス連銀は27日実施>)。

今回の引上げは、88年8月(6.0%→6.5%)以来はほぼ半年ぶり。

欧 州 諸 国

◇ E C 委員会、E C 諸国の貯蓄税制統一に関する指令案を採択

E C 委員会は、昨年6月末に合意した域内での資本移動の完全自由化を狙ったいわゆる「第4次資本移動自由化指令」(昨年7月号「要録」参照)の実施(90/7月)のために不可欠とみられる加盟各国間の貯蓄税制の統一につき検討を続けてきたが、2月8日、① E C 居住者の利子所得に対する最低15%の源泉徴収税導入、② 各国税務当局間での情報交換の促進を骨子とする二つの指令案を採択した旨発表した。同指令案等発表文の概要は以下のとおり。

1. E C 委員会の基本スタンス

E C 委員会としては、域内における貯蓄税制の完全な統一を希求しているわけではなく、また現在それが必要ないし望ましいと考えているわけでもないが、自由な資本移動が統一金融市場に不均衡を生じさせないように手だてを講じなくてはならない。かかるプラグマティックな観点から今次指令案の作成にあたっては、① 各国の租税制度の差異に起因する資本の攪乱の移動、課税回避、脱税等の危険を除去ないし減殺する一方、② 欧州各金融市場がその競争力を発揮しようとするようなフレームワークとなるよう留意した。

2. 第1の指令案

- (1) すべての加盟国は、E C 域内居住者の利子所得(預金、債券等)に対し最低15%の源泉徴収税を導入。
- (2) 各加盟国の裁量により、以下については本指令の対象外とすることが可能。

イ、各国で非課税貯蓄制度として扱われている少額貯蓄(各国の貯蓄振興政策を尊重)

ロ、ユーロ・ボンド(欧州金融市場の競争力に配慮)

ハ、E C 域外第三国(米国、日本、スイス等)投資家(欧州市場の魅力の維持)

ニ、企業間取引および個人によって支払われた利子

ホ、すでに銀行による納税申告制度が採用されている国における当該国居住者

3. 第2の指令案

77年12月19日の徴税当局間の情報交換に関する指令の一部改訂により、脱税防止のための各国税務当局間の情報交換を促進。

4. E C 委員会としては、本源泉徴収制度の導入がE C

域外への資本流出を招来することのないよう、今後主要国との間で二国間あるいは多国間(OECD等)レベルの協議を通じ国際協調の道を模索していく方針。

◇ イタリア銀行、銀行の外貨資金調達にかかる強制準備預金制度の導入を決定

イタリア銀行は、2月17日、銀行の外貨建貸付の増加を抑制するため、銀行の外貨建資金調達に関し、以下のような現行リラ建預金と同様の強制準備預金(compulsory reserve)制度の導入を決定した。

- ① 対象金融機関…商業銀行、貯蓄銀行等の預金受入機関
- ② 対象債務………居住者・非居住者から受入れた外貨預金(ただし、対非居住者外貨建貸付見合分を除く)
- ③ 準備率………対象債務増加額の25%
—イタリア銀行は強制準備預金に対して年率5.5%の利子を支払う。
- ④ 実施時期………89年3月1日以降
—同行では、87年3月13日から9月12日までの間、本件と同様の制度を実施。

◇ イタリア銀行、公定歩合を引上げ

イタリア銀行は、3月3日、公定歩合を1.0%引上げ(12.5%→13.5%)、6日から実施する旨発表した。なお、同行による公定歩合の引上げは、昨年8月26日(12.0%→12.5%、昨年9月号「要録」参照)以来約7か月ぶりの措置。

ア ジ ア ・ 大 洋 州 諸 国

◇ 香港、預貸金金利を2回引上げ

香港銀行協会は、2月11日と3月3日に銀行預金金利を0.5%ずつ、合計1.0%引上げることと決定し、それぞれ2月13日、3月6日から実施した。英系主力2行、(香港上海銀行、スタンダード・チャータード銀行)では、上記決定に基づいて預金金利を引上げるとともに、これに併せてプライム・レートも0.5%ずつ合計1.0%引上げた。今回の措置は、米国の貸出金利および公定歩合の引上げに伴う香港インターバンク・レートの上昇等を眺め実施されたもので、昨年2月以降10度目の引上げ(この間プライム・レートは累計5.75%上昇)。

香港の預貸金金利の推移

(年利・%)

		12月5日	2月13日	3月6日
普通預金		5.25	5.75	6.25
定期預金	3か月	6.5	7.0	7.5
	6か月	6.75	7.25	7.75
	1年	7.5	8.0	8.5
プライム・レート		10.0	10.5	11.0

◆豪州、公定歩合(財務省ノート再割引レート)を引上げ
オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、2月中に財務省ノート<13週物>の再割引レートを3回にわたり引上げた(15.4%→15.7%<2日>→16.0%<16日>→16.4%<23日>)。

今回の相次ぐ引上げは、①消費者物価が引続き高い伸びを続けている(消費者物価前年比、88/7～9月+7.3%→10～12月+7.7%)なかで、②本年1月の経常収支が大幅に悪化したこと(88/12月△9.2億豪ドル<前年△7.0億豪ドル>→89/1月△14.7億豪ドル<同△5.4億豪ドル>)等に対処したものの。

なお、本レートの引上げは昨年7月以降15回目(累計3.9%)。